

<会員の広場>

第3回UEJ「大学開放研究会」報告

南山大学短期大学部教授

五島 敦子

第3回UEJ「大学開放研究会」は、2015年12月19日(土)に龍谷大学深草キャンパスで開催された。本研究会は、第1部で講演者による研究発表と質疑応答を行い、第2部で参加者からあらかじめ募った研究や実践上の課題について共同討議をして、大学開放の認識を深めていくことをねらいとしている。

第3回の参加者は12名であった。第1回・第2回と同様に、大学教員、大学職員、大学院生、民間教育事業者と多様であったが、今回は、看護系大学の大学教員などの新たな参加者があり、本研究会の広がりが感じられた。

第1部では、UEJ副理事長であり、京都府立農業大学校長、河村能夫龍谷大学名誉教授・REC顧問の河村能夫氏による講演が行われた。河村氏は、米国コーネル大学で博士号を取得した農業・農村開発社会学の専門家である。JICA(インドネシア・スリランカ)・京都府などと連携したプロジェクトの形成にかかわり、日本型University Cooperative Extensionといえる「龍谷エクステンションセンター(REC)」に尽力された。「大学コンソーシアム京都」の立案・設立、最近では、「京都府北部地域大学連携機構」の設立に寄与されているように、京都府を中心に大学の連携を促進し、大学開放の実践において多大な貢献をされてきた。講演では、そうした京都での大学改革の経験をもとに、地場産業を育てるための大学開放の実践について多様な角度から語られた。第2部は、参加者からの問題提起をもとに共同討議が行われた。

第1部 河村氏講演「地場産業を育てる大学開放—京都における大学改革の経験に基づいて」

河村氏の講演は、日本の大学にみる高等教育の変化を概観したうえで、地域と大学の連携関係を京都の事例を紹介しながら詳細に論じ、グローバル化時代において大学連携の意味と大学の役割を再考するというねらいで展開された。講演概要は以下のとおりである。



日本では、1980 年代以降、大学改革のパラダイム転換が生じてきた。第一は、エリート養成から教養市民養成へという構造的パラダイム転換である。第二は、演繹的教育研究から帰納的教育研究へという内容的パラダイム転換である。第三は、教育・研究から教育・研究・普及へという社会的パラダイム転換である。普及（エクステンション）という概念は、教育と研究の成果を結びつけ大学と地域社会との連携関係を築くために重要である。大学と地域の連携関係については米国に学ぶところが大きい。米国では、歴史的に、教育・研究とともに、普及（エクステンション）を大学の社会的役割として構築してきたからである。

京都の大学では 1990 年代初頭から、米国の高等教育制度を照準の枠組として使いながら地域との連携関係を制度化しようと模索・構築してきた実績がある。個別の大学の試みとしては、龍谷大学の龍谷エクステンションセンター（REC）（1991 年設立）、立命館大学のリエゾンオフィス（1995 年設立）がある。大学連携組織では、京都・大学センター（大学コンソーシアム京都の前身）が 1993 年に設置され、最近では、2012 年に京都府北部地域・大学連携機構が設立されている。

地域協働（共同・協同）教育（Cooperative Extension）の実践例としては、大学コンソーシアム京都で開発されたインターンシップ・プログラムがある。これは、大学の枠を超えた教員・学生相互の交流による学習と地域社会の現場における実習を体系化し、産・官・学・地域が協働で構築して実施する人材育成・教育プログラムである。大学の教育と社会での実体験の融合であるこの取り組みでは、大学での主体的学習の意欲と態度の涵養が目指されている。1998 年に短期実践型プログラム、2003 年には長期企画型（PBL 型）プログラムが開発されたほか、2000 年代以降、京都の各大学で特色あるインターンシップ・プログラムが開発されてきた。



教育プログラムに必要な 3 要素（KAS）は、知識（Knowledge）・技能（Skills）・態度（Attitude）で構成されるが、日本の大学教育は、従来、知識（K）を重視する演繹的高等教育であった。これに対し、インターンシップ・プログラムは、態度（A）を育成する帰納的高

等教育であり、現実社会と直接連携することによって既得の知識と技能の有用性を検証すると同時に、新しい知識と技能を獲得できる。学生にとっては社会性をもった人格形成や職業選択を含む生き方を考える場になる。他方、受け入れ側にとっても、学生の視線による企業の自己評価や商品開発・市場開発、あるいは労務管理のノウハウを得る機会となる。

地域協働教育のもうひとつの実践例として、同志社大学大学院総合政策科学研究科ソーシャル・イノベーションコースの事例を紹介する。本研究科は、地域社会に発生する公共問題の解決に活躍できる人材養成を目的とする。研究大学とは異なり、研究能力ある実践者としてのソーシャル・イノベーターの養成をねらいとするため、院生の自主企画、相互協力、社会革新の先達たちとのコラボレーションが重視され、劇場寺院、商店街、京町家、農村集落という社会実験施設が活動の舞台となっている。

大学協働普及 (University Cooperative Extension) の実践例としては、龍谷大学エクステンションセンター (REC) が挙げられる。日本型土地付与大学ともいえるこの取り組みは、コーネル大学から学び龍谷大学で開花した。REC は、瀬田キャンパスが所在する滋賀県および大津市と連携して、地場産業の支援によるオンリーワン企業の育成、ならびに、社会福祉や生涯学習を含めた地域社会開発をねらいとして 1991 年に設置された。REC のねらいは、大学の社会的役割としての普及 (エクステンション) である。教育機能を主軸とした普及 (University Extension) と研究機能を主軸とした普及 (University Cooperative Education) に照準をあてつつ、社会と大学、および学内でのコーディネーション機能を引き受け、龍谷大学の成長戦略に重要な役割を果たしてきた。現在は REC 滋賀 (瀬田キャンパス)、REC 京都 (深草キャンパス)、REC 東大阪 (クリエーション・コア東大阪内) の 3 拠点体制になっている。

大学協働普及について、近年、注目される実践例として、地域公共人材開発機構 (一般財団) と京都府北部地域・大学連携機構の取り組みがある。産官学民がセクターを越えて協働することで、地域の公共的な活動をコーディネートできる人材「地域公共人材」を育成する資格フレームが構築され、大学の集積がない京都府北部地域において、大学と地域社会の重層的かつ恒常的な連携のプラットフォームを確立する試みが展開されている。

河村氏の以上の講演は、ご自身の経験に基づく詳細な事業紹介であつたばかりでなく、各事業を相対的にとらえモデル化し、理論的枠組を導き出すアカデミックな内容であつた。豊富な事例と詳細な資料にもとづく熱意ある講演であり、時間が経つのを忘れる大変興味深い

内容であった。

第2部 共同討議

問題提起 1 四條畷学園大学看護学部 竹元 恵子

「高齢者が知識と経験を地域貢献に活かすための生涯学習プログラムの構築に関して」

問題提起 2 事務局 香川重遠

「大学開放と知＝教養について」

竹元氏ならびに中村氏より、教養講座ではなく、高齢者が地域に貢献できるための生涯教育プログラムを検討中のため、どのような取り組みが必要なのかについての問題提起があった。最近の調査によれば、近年の高齢者の受講目的は自己実現のためとする場合が多く、ボランティアの意欲は必ずしも高くないとの結果がある。戦後の消費スタイルや価値観で人生を過ごしてきた団塊世代の場合、起業意欲や趣味・旅行といった自己実現の意欲が高い。こうした戦後生まれの高齢者の意識変化について議論が深まり、多様な生き方を認めたいうえでそれぞれのセカンドライフの延長線上に社会還元を位置づける重要性が語られた。また、香川氏からは、大学開放の知とは基本は教養であるはずだが、いまでは実学や資格など活かすことのできる知でないと受講生がメリットを感じなくなっているのでは、という問題が提起された。大学が発信点となって現代の知のあり方の再考を迫るにはどうすべきかという問題である。これら二つの問題提起は、表面的には異なるが、大学が功利主義に傾斜していることへの警告とみることができよう。エクステンションは大学と地域社会の関係を表すが、大学が抱える問題を照射する鏡でもあることを意味している。エクステンションを追究していくことは、畢竟、大学を高めることになると改めて考えさせられる討議であった。

五島 敦子 (ごしま・あつこ)

名古屋大学大学院教育発達科学研究科博士後期課程単位取得満期退学、2004年2月に同研究科で「博士(教育学)」取得。愛知教育大学、三重大学等の非常勤講師を経て、2006年より南山短期大学助教授、2010年より教授(2011年南山大学短期大学部に名称変更)。主たる研究領域は、アメリカ大学拡張史、大学の使命に関する国際比較。主著は、『アメリカの大学開放』(学術出版会、2008年)、『未来をつくる教育 ESD』(明石書店、2010年)「第二次大戦後アメリカの大学における成人学生の受容過程」『社会教育学研究』50-1(日本社会教育学会、2014年)など。